要旨

日本における経済活動には大きな地域間格差がある。東京と周辺の3県を加えた東京都市圏は面積では日本のわずか5%を占めるに過ぎないのに対し、人口は日本全体の20%、さらにGDPでみた産出量では日本全体の40%を占めている。また、東京のように、経済活動が集まる都市の中においてもまた経済活動の地域差は存在する。都心部には高層ビルが建ち並び、巨大なオフィス街が形成されている。さらに、そのオフィス街を取り囲むように高層マンションが軒を連ねており、都心は高い人口密度を持っている。さらにそれを取り囲む住宅街は郊外へと離れるにつれて低層化が進み、それに伴って人口密度も低下していく。

本書は、このような、都市間、もしくは都市内で大きく異なる経済空間を構成するメカニズムを検証することを目的とする空間経済学、都市経済学の近年の研究潮流についてサーベイを行い、今後の研究の方向性について考察するものである。

現在、空間経済学、都市経済学は二つの大きな研究潮流によって大きく変革しつつある。

一つ目の研究潮流は、数量モデル分析である。数量モデル分析は、これまで空間経済学、都市経済学の分野で構築されてきた理論モデルを実データに合致させるべく開発されたモデルである、数量空間経済モデルや数量都市経済モデルを実データに合致させることによって、既存の理論モデルで主張されてきたメカニズムを現実データによって数量的に解釈することや、あるいは政策評価についての数量的分析が可能になった。

二つ目の研究潮流はオルタナティブデータの利用である。これまでの経済学の実証研究は、政府統計を利用した研究が主流であった。しかし政府統計には様々な限界がある。例えばデータの集計単位である。都市の内部構造に関心がある都市経済学では、地理的に小さな集計単位が求められる。一方で伝統的な政府統計では都市よりも集計単位の細かいデータが提供される機会は少なく、その点は、この分野における実証研究を困難にしていた一つの要因であった。それに対し、近年はオルタナティブデータと呼ばれる政府統計以外のデータの利活用が進んでいる。特に、集計単位が細かく、粒度の高いデータは、実証研究の大きな潮流を作っている。

本書ではこのような最近の空間経済学・都市経済学の実証研究の研究潮流について、数量空間経済学・数量都市経済学とオルタナティブデータを鍵概念としてサーベイを行い、今後の本分野の研究の方向性について考察するものである。